別表六（八）　一般試験研究費に係る法人税額の特別控除に関する明細書

事業年度	・　・ ・　・	法人名	

特定税額控除規定の適用可否 （別表六(七)「3」、「7」若しくは「10」の要件のいずれかに該当する場合又は中小企業者若しくは農業協同組合等である場合）			可
試験研究費の額	1	円	
控除対象試験研究費の額の計算	同上のうち特別試験研究費以外の額	2	
	(1)のうち一般試験研究費に係る税額控除の対象とする特別試験研究費の額	3	
	控除対象試験研究費の額 (2)＋(3)	4	
増減試験研究費割合の計算	比較試験研究費の額 （別表六(十)「5」）	5	
	増減試験研究費の額 (1)－(5)	6	
	増減試験研究費割合 $\frac{(6)}{(5)}$	7	
試験研究費割合の計算	平均売上金額 （別表六(十)「10」）	8	円
	試験研究費割合 $\frac{(1)}{(8)}$	9	
税額控除割合の計算	(5)＝0の場合又は設立事業年度の場合	10	0.085
	(9)＞10％の場合の控除割増率 $((9)-\frac{10}{100})\times 0.5$ （0.1を超える場合は0.1）	11	
	令和３年４月１日前に開始した事業年度の場合　(7)＞8％の場合 $\frac{9.9}{100}+((7)-\frac{8}{100})\times 0.3$	12	
	令和３年４月１日前に開始した事業年度の場合　(7)≦8％の場合 $\frac{9.9}{100}-(\frac{8}{100}-(7))\times 0.175$ （0.06未満の場合は0.06）	13	
	令和３年４月１日前に開始した事業年度の場合　税額控除割合 ((10)、(12)又は(13))＋((10)、(12)又は(13))×(11) （小数点以下３位未満切捨て） （0.14を超える場合は0.14）	14	
税額控除割合の計算	令和３年４月１日以後に開始する事業年度の場合　(7)＞9.4％かつ令和５年３月31日以前に開始する事業年度の場合 $\frac{10.145}{100}+((7)-\frac{9.4}{100})\times 0.35$	15	
	令和３年４月１日以後に開始する事業年度の場合　(10)及び(15)以外の場合 $\frac{10.145}{100}-(\frac{9.4}{100}-(7))\times 0.175$ （0.02未満の場合は0.02）	16	
	令和３年４月１日以後に開始する事業年度の場合　税額控除割合 ((10)、(15)又は(16))＋((10)、(15)又は(16))×(11) （小数点以下３位未満切捨て） （0.1又は0.14を超える場合は0.1又は0.14）	17	
税額控除限度額 (4)×((14)又は(17))		18	円
調整前法人税額 （別表一「2」又は別表一の三「2」若しくは「25」）		19	
当期税額基準額の計算	令和５年３月31日以前に開始する事業年度の場合　(9)＞10％の場合の特例加算割合 $((9)-\frac{10}{100})\times 2$ （小数点以下３位未満切捨て） （0.1を超える場合は0.1）	20	
	令和５年３月31日以前に開始する事業年度の場合　基準年度比売上金額減少割合≧２％の場合の特例加算割合 （別表六(十一)「11」）	21	
	当期税額基準額 (19)×(0.25＋(20)＋(21))	22	円
当期税額控除可能額 ((18)と(22)のうち少ない金額)		23	
調整前法人税額超過構成額 （別表六(六)「7の①」）		24	
法人税額の特別控除額 (23)－(24)		25	

（用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４）